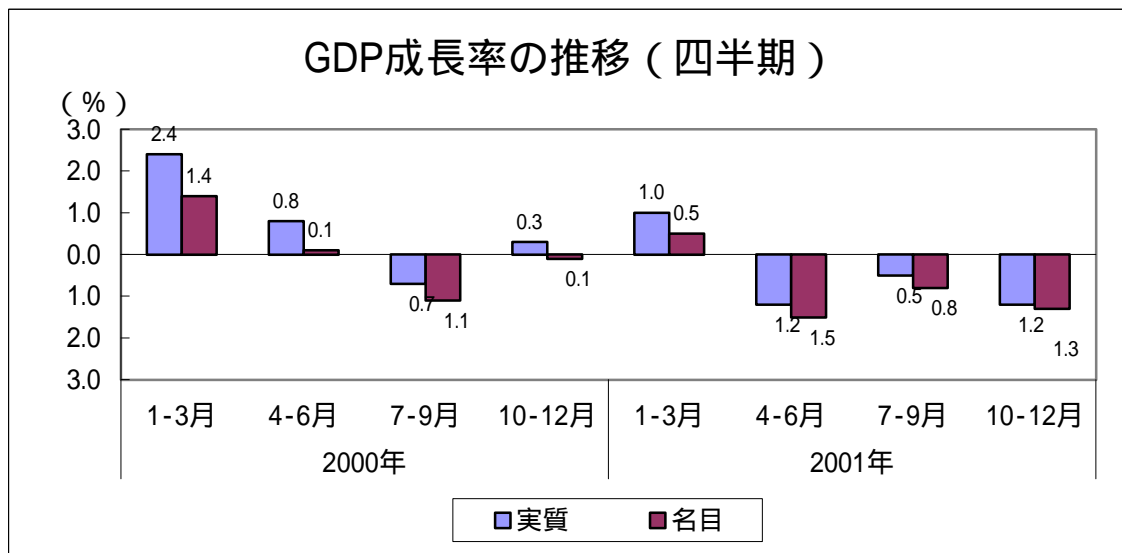


平成13年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）
 Quarterly Estimates of GDP:Oct. ~ Dec. 2001(The 1st Preliminary Estimates)

2001年10～12月期のポイント

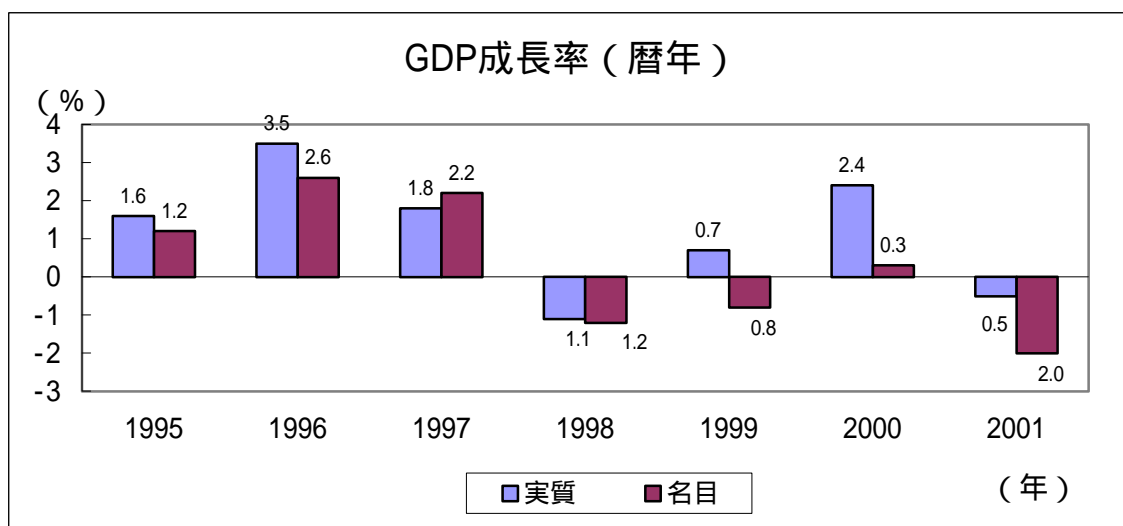
GDP成長率（季節調整済前期比）

2001年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で1.2%（年率4.8%）となった。また、名目GDPの成長率は前期比で1.3%となった。



2001年のGDP（速報値）

2001年の実質GDP成長率は0.5%となった（名目GDP成長率は2.0%）。



民間調査機関の経済予測（平成14年3月現在）

[Economic Outlook for FY2001 by Private Institutes]

	2002年度実質GDP		(名目GDP)
	平成13年 12月	平成14年 3月	
住友生命総合研究所	1.2	1.2	2.4
東京三菱銀行	0.3	0.3	1.6
三菱総合研究所	1.0	0.7	1.9
三和総合研究所	0.4	0.4	1.0
富国生命保険	0.8	0.4	1.3
日本経済研究センター	0.5		
日本総合研究所	0.9		
中央三井信託銀行	0.9		
野村総合研究所	0.6	0.6	1.7
住友信託銀行	0.9	0.7	1.9
富士総合研究所	0.5		
第一生命経済研究所	0.7	0.5	2.0
ニッセイ基礎研究所	0.6	0.4	1.9
大和総研	0.1	0.4	0.6
国民経済研究協会	0.6		
日本興業銀行	0.3		
安田生命保険	0.5		
あさひ銀総合研究所	1.1	1.0	2.0
東海総合研究所	0.5		
浜銀総合研究所	0.8	0.6	2.1
あおぞら総合研究所	0.5		
信金中央金庫	0.7	0.9	1.9
明治生命保険	0.2		
第一勧銀総研	-		
平均	0.6	0.5	1.7

注1) 平成13年12月及び平成14年3月時点のそれぞれの予測を示す。

注2) 前年度比増減率、単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（2002年4月30日発表）

		国内総生産（実質）
2002年度	大勢	0.5 ~ 0.1
	全員	0.5 ~ 0.2

注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。

注2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。

内閣府の経済見通し（2002年1月25日発表）

	2001年度	2002年度
名目経済成長率	2.4	0.9
実質経済成長率	1.0	0.0

1 経済成長率 [Normal and Real GDP]

(季節調整済 前年(期)比)

	13年 (2001)	12年(2000) 10 - 12月	13年(2001) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
名目GDP	2.0	0.1	0.5	1.5	0.8	1.3
実質GDP	0.5	0.3	1.0	1.2	0.5	1.2

2 個人消費 [Personal Consumption]

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

		12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	13年(2001) 7 - 9月	10 - 12月	14年(2002) 1 - 3月	14年(2002) 1月	2月	3月
消費総合指数 (需要側、実質)		0.6	p 0.1	0.1 0.3	0.0 0.6	P2.1 P1.0	P5.0 P1.9	P 1.0 P0.2	P 1.0 P1.0
小売業販売額 (商業販売統計、名目)		1.0	P 3.7	1.0 3.0	2.0 4.6	0.5 5.4	2.7 4.5	0.9 6.2	P 0.7 P 5.4
家計調査	実質消費支出	0.5	P 2.1	0.2 2.1	0.8 2.1	P0.2 P 1.3	6.2 0.8	3.6 3.8	P1.1 P 1.0
	実質消費支出 (除自動車、住居、仕送金)	1.3	P 1.6	0.2 1.6	0.1 2.1	P1.0 P 0.6	5.5 1.0	3.2 2.0	P1.1 P 0.9
	平均消費性向(季調値)	72.5	P71.4	71.6	72.2	69.7	69.6	69.9	P69.6
全国百貨店販売額(店舗調整後)		2.7	P 0.3	0.1	0.5	P 0.8	0.3	4.0	P0.8
チェーンストア売上高(店舗調整後)		5.3	4.8	4.6	6.5	2.6	2.8	4.8	0.6
コンビニストア販売額(店舗調整後)		1.4	P 1.7	2.5	2.0	P 1.3	1.9	1.7	P 0.3
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)		1.7	0.9	0.4 3.2	3.0 0.7	2.5 0.4	4.4 5.2	2.1 1.6	5.1 2.6
家電(小売金額)		8.9	8.5	5.3	9.0	17.0	13.8	14.8	21.2
旅行(国内)		0.9	0.8	1.5	0.8	2.6	3.5	4.3	0.4
(国外)		7.0	20.6	7.8	50.8	27.0	32.9	28.4	21.3

4月

P8.2
P5.7

資料出所：内閣府

3 民間設備投資 [Investment in Plant and Equipment of Private Enterprises]

設備投資は、減少している。

(前年同期比、%)

法人企業動向調査	12年度 (F.Y.2000) 実績	13年度 (F.Y.2001) 実績	14年度 (F.Y.2002) 計画	13年(2001)		14年(2002)	
				7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績見込	4-9月 計画
全産業	2.6	3.9	9.1	4.6 3.7	1.1 8.8	5.6 5.3	12.5
製造業	7.7	8.3	12.3	10.6 9.8	2.2 14.1	1.9 15.0	14.5
非製造業	0.1	1.6	7.5	0.1 0.4	0.7 6.1	8.4 0.3	11.6

(前年同期(月)比、上記は季調済前期(月)比、%)

	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	13年(2001)	14年(2002)		13年(2001)	14年(2002)		
			10-12月	1-3月	4-6月	12月	1月	2月	3月
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注1)	16.6	12.6	7.5 18.2	7.4 20.4	0.3 19.9	1.8 14.4	10.9 22.2	6.3 16.1	6.2 22.0
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	9.4	P 12.8	3.8 18.1	P 0.7 18.6	- -	2.7 19.5	2.4 18.3	2.7 21.4	P 4.8 p 16.8
うち国内向け(注2)	9.9	-	4.7	-	-	-	-	-	-
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	11.8	9.6	8.3 8.8	13.1 18.1	- -	8.1 14.0	2.8 9.8	9.4 19.2	5.7 20.3

(注1) 機械受注の14年4-6月は見通し

(注2) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機関名 調査対象企業	日本銀行				日本政策投資銀行		経済産業省	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上	
年度	13年度 (F.Y.2000)	14年度 (F.Y.2001)	13年度 (F.Y.2000)	14年度 (F.Y.2001)	13年度 (F.Y.2000)	14年度 (F.Y.2001)	13年度 (F.Y.2002)	14年度 (F.Y.2002)
全産業	6.1	8.4	7.4	16.2	6.6	2.7	2.5	2.8
(除く電力)	7.1	8.2	7.6	16.5	7.7	2.2	3.3	1.9
製造業	6.7	8.4	15.3	24.8	7.0	8.2	1.3	7.3
非製造業	5.7	8.4	4.5	13.4	6.3	0.0	4.9	1.5
(除く電力)	7.4	8.1	4.8	13.8	8.1	1.7	8.0	1.3
電力	0.1	9.6	19.5	18.7	0.4	5.3	0.4	4.4
調査時点	14年3月				14年2月		13年10月	
発表時期	14年4月				14年3月		13年11月	
回答社数	1,399		4,508		2,906		1,521	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答者は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。

2. 経済産業省は所管業種及び医薬品製造業。

資料出所：内閣府

4 雇用情勢 [Employment]

雇用情勢は、依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上段は季調済前期(月)比、%)

	12年度(2000)	13年度(2001)	13年(2001) 10 - 12月	14年(2002) 1 - 3月	14年(2002) 1月	2月	3月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	20.0	3.7	2.7 9.2	1.0 7.8	0.4 8.6	0.9 7.2	0.3 7.5
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	24.1	3.5	5.4 10.3	2.4 11.5	0.2 12.1	0.7 12.0	0.4 10.4
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	8.6	6.7 14.8	0.8 13.1	5.9 18.2	1.7 16.4	7.3 5.3
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	1.6	6.8	5.4 10.2	1.3 11.0	0.7 12.4	0.5 11.6	1.3 9.2
新規求人倍率* (倍)	1.08	0.96	0.90	0.89	0.85	0.88	0.94
有効求人倍率* (倍)	0.62	0.56	0.53	0.51	0.51	0.50	0.51
完全失業率* (%)	4.7	5.2	5.4	5.3	5.3	5.3	5.2
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	0.3	0.6 1.0	0.1 1.1	0.3 1.0	0.0 1.4	0.4 0.9
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	1.6	1.7 2.5	1.2 1.9	4.4 4.0	1.4 1.1	0.2 0.7
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	0.3	0.9 1.4	0.2 0.2	4.4 2.4	1.7 0.7	0.3 0.8
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	3.6	5.5	2.9 8.4	2.1 5.7	2.9 6.5	0.5 5.4	0.2 5.3
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	10.6	10.5	5.7 16.2	3.3 10.6	3.5 12.6	0.5 11.5	1.9 8.1
求人広告掲載件数 (前年比、%)	41.2	3.3	1.1	14.0	10.0	13.8	17.2

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上

2. *は季節調整値

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より

(前年差、()内は原数値・実数、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	12年度 (F.Y2000)	13年度 (F.Y2001)	13年(2001) 10 - 12月	14年(2002) 1 - 3月	14年(2002) 1月	2月	3月
総数	1	29	39	34	27(344)	38(356)	36(379)
非自発的な離職による者	4	19	25	51	48(147)	54(149)	53(153)
自発的な離職による者	3	9	10	2	6(107)	0(113)	3(114)
学卒未就職者	0	0	2	1	2(13)	3(16)	0(29)
その他の者	7	0	5	9	13(70)	8(75)	8(78)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	12年度 (F.Y2000)	13年度 (F.Y2001)	13年(2001) 10 - 12月	14年(2002) 1 - 3月	14年(2002) 1月	2月	3月
就業者数	6,453	6,389	6,399	6,271	6,267	6,248	6,297
前年(同月)差	2	64	84	93	93	104	82

資料出所：内閣府、総務省

5 金融 [Finance]

株式相場は、ほぼ横ばいで推移している。対米ドル円相場は、上昇した。

(%、ポイント、円)

	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	13年(2001)		14年(2002)	14年(2002)				
			7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	2月	3月	4月		
コールレート (無担保翌日物)	0.12	0.012	0.003	0.002	0.012	0.001	0.012	0.002	5/14	0.001
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.11	0.08	0.10	0.11	0.13	0.11	0.09	5/14	0.08
国債流通利回り	1.30	1.38	1.36	1.32	0.38	1.50	1.38	1.40	5/15	1.35
東証株価指数(TOPIX)	1,277	1,060	1,023	1,032	1,060	1,013	1,060	1,082	5/15	1,087
日経平均株価(円)	12,999	11,024	9,774	10,542	11,024	10,587	11,024	11,492		11,642
円相場(対米ドル)	124.6	133.20	119.30	131.80	133.20	133.90	133.20	128.00	5/14	128.25

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

資料出所：内閣府

当面の金融政策運営について(2002年2月28日決定)

日本銀行当座預金残高目標(10~15兆円程度)にかかわらず、流動性需要の増大に応じ、一層潤沢な資金供給を行う
長期国債の買い入れを月1兆円ペースに増額する。

(前年同期(月)比、上記は季調済前期比年率、%、億円)

	12年 (2000)	13年 (2001)	13年(2001)		14年(2002)	14年(2002)		
			7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	2月	3月	4月
マネーサプライ								
(M2+CD)	2.1	2.8	3.1	3.2	4.7	4.5	3.8	2.8
(広義流動性)	2.9	2.1	3.1	3.2	3.6	3.6	3.7	3.6
マネタリーベース	7.6	7.4	1.7	2.0	1.6	1.5	1.8	1.9
			19.0	24.0	59.2	55.4	79.5	61.6
			10.4	15.6	27.8	27.5	32.6	36.3
貸出動向	4.7	3.9	4.1	4.2	4.6	4.7	4.6	5.0
						2.4	2.4	2.8
普通社債発行額(億円)	82,761	86,009	18,402	20,722	17,869	8,130	5,889	6,150

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数

資料出所：内閣府